

沖縄振興開発金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

24年度財政投融資計画額	23年度末財政投融資残高見込み
832	6,894

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

i. 融資実績(平成22年度)

7万件 1,078億円

ii. 融資実績(昭和47年度～平成22年度累計)

41万件 55,622億円

- ・産業開発資金 15,296億円
- ・中小企業等資金 16,880億円
- ・住宅資金 19,452億円
- ・農林漁業資金 1,935億円
- ・その他 2,060億円

iii. 融資残高(平成22年度末)

7万件 10,019億円

iv. 出資実績(平成22年度)

3件 3億円

v. 出資実績(昭和53年度～平成22年度累計)

67件 40億円

②地域に根ざした総合公庫

・総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。

・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。

[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成22年度):1,081人]

・県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。

[設備資金:公庫の県内シェア36%、

運転資金:民間金融機関の県内シェア92%]

③セーフティネット貸付による雇用喪失防止

台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。

[セーフティネット貸付による雇用喪失防止効果(平成22年度):6,511人]

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
1.国からの補助金等	16	16	+0
2.国への資金移転	△615	△558	+57
1～2 小計	△599	△542	+57
3.国からの出資金等の機会費用分	401	410	+10
1～3 小計	△198	△131	+67
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	△198	△131	+67
分析期間(年)	37	37	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△198	△131	+67
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	397	407	+10
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△595	△538	+57
国からの補助金等	16	16	+0
国への資金移転	△615	△558	+57
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△1	△0
出資金等の機会費用分	4	4	+0

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△198	△131	+67
(A') (A)を23年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△198	△111	+87
(B) (A')のうち24年度以降に発生する政策コスト	△213	△111	+102

24年度の政策コストは△131億円である。23年度と24年度の前借金率の変化による影響を捨象し、24年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは23年度から102億円増加したと分析される。この実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・繰上償還の影響によるコスト増: +91億円
- ・その他(事務費の増等): +11億円

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 24年度政策コスト【再掲】	△131
① 繰上償還	168
② 貸倒	114
③ その他(利ざや等)	△414

[感応度分析(前提条件を変化させた場合)]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) △67(+64)	(割引率変化あり) 31(+163)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+94
貸付金償却額+10%	△121(+10)	
増減額のうち機会費用の増減額	-	

<参考> 補助金・出資金等の24年度予算計上額

補助金等 : 14億円

出資金等 : 7億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高1兆63億円(平成23年度末見込み)に加え、平成24年度の事業計画1,430億円(融資1,420億円、出資10億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間については、平成24年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④ 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:5.57%、住宅資金以外:2.55%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤ 貸付金償却については、平成22年度末民間企業仮定貸借対照表における貸倒引当金計上額88億76百万円に加え、一定割合での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。なお、平成22年度末におけるリスク管理債権の残高は813億円となっている。

(単位:%)

年 度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)				
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	...	
繰上償還率	住宅資金	4.67	4.54	3.80	5.74	9.11	7.41	6.99	5.57	5.57	5.57	
	住宅以外	5.21	2.14	1.78	1.54	2.09	1.35	1.35	2.55	2.55	2.55	
貸付金償却率	0.43	0.30	0.29	0.17	0.26	0.29	-		累積率 1.12			

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

7. 特記事項など

- ① 今回、前提とした金利の下では、政策コストは△131億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは64億円増加(割引率変化なし)しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)により、平成34年度以降(注)において、株式会社日本政策金融公庫に統合することとなっている。
(注)「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」(平成24年3月31日法律第13号)により、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が一部改正され、10年間延長されたことによるものである。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

(単位:億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
政策コスト	△156	119	322	354	206	130	△102	△141	△198	△131

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	22年度末実績	23見込	24計画	科目	22年度末実績	23見込	24計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	1,001,828	1,001,641	989,238	借入金	730,067	700,612	673,965
現金預け	3,702	4,602	5,602	財政融資資金借入金	711,052	682,129	655,890
有価証券	24,165	13,208	13,212	産業投資借入金	3,314	2,704	2,120
代理店勘定	100	100	100	食料安定供給借入金	307	57	7
未収利益	1,834	1,834	1,834	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	15,394	15,722	15,948
未収貸付金利息	1,874	1,881	1,640	債	183,596	203,718	213,924
未収受託手数料	1,872	1,879	1,638	沖組振興開発金融庫債券	183,000	203,000	213,000
未収有価証券利息	2	2	2	住宅宅地債券	596	718	924
雑勘定	0	0	0	債券発行差額	△ 34	△ 27	△ 21
雑勘定	47	47	47	寄託金	90	73	55
固定資産	7,201	7,020	6,857	貸付受入金	40,235	36,219	40,033
保証債務見返	3	3	2	未払費用	2,117	2,302	2,643
貸倒引当金	△ 8,651	△ 8,855	△ 8,650	未払借入金利息	1,597	1,735	1,994
				未払債券利息	463	508	591
				未払寄託金利息	1	0	0
				未払業務委託費	40	42	41
				未払社会保険料	17	17	17
				雑勘定	583	584	583
				賞与引当金	135	135	135
				退職給付引当金	1,711	3,568	3,568
				保証債務	3	3	2
				(負債合計)	958,502	947,185	934,886
				資本金	71,892	72,592	73,292
				一般会計出資金	43,718	43,718	43,718
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	6,618	7,318	8,018
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,737	1,710	1,704
				当期未処分利益	△ 27	△ 5	1
				(純資産合計)	73,602	74,296	74,997
				負債・純資産合計	1,032,104	1,021,481	1,009,883
資産合計	1,032,104	1,021,481	1,009,883				

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金の22年度末実績は、独立行政法人雇用・能力開発機構借入金に係るものである。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	22年度実績	23見込	24計画	科目	22年度実績	23見込	24計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	31,858	30,013	31,248	経常収益	33,833	31,865	31,249
借入金利息	13,042	10,158	10,469	貸付金利息	23,807	21,498	20,905
債券利息	2,943	3,165	3,749	受取配当金	9	5	5
寄託金利息	3	2	1	住宅資金貸付手数料等収入	12	35	28
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	11	11	11
業務委託費	155	233	223	一般会計より受入	54	1,411	1,404
事務費	3,977	4,253	4,254	エネルギー対策特別会計より受入	14	13	12
債券発行諸費	80	94	95	有価証券利益			
償却費	2,965	3,103	3,657	有価証券利息	16	12	10
貸付金償却	2,765	2,910	3,464	雑収入	124	229	18
固定資産減価償却費	199	193	193	貸倒引当金戻入	9,787	8,651	8,855
貸倒引当金繰入	8,651	8,855	8,650	当期損失金	27	5	-
雑損	42	-	-				
予備費	-	150	150				
特別損失	2,002	1,857	-				
過年度賞与引当金繰入	145	-	-				
退職給付変更時差異償却	1,857	1,857	-				
当期利益金	-	-	1				
合計	33,860	31,870	31,249	合計	33,860	31,870	31,249

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度末	科目	平成22年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	25,999	借入金	730,157
現金	8	債券	183,561
預け	25,991	その他負債	2,935
有価証券	3,336	未払費用	2,117
株式	3,236	その他の負債	817
貸出	100	賞与引当金	135
手形貸付	961,576	退職給付引当金	3,568
証書貸付	3,283	支払承諾	3
未貸付額	998,528	(負債の部合計)	920,359
その他資産	△ 40,235	(純資産の部)	
未収収益	1,914	資本金	71,892
その他の資産	1,776	利益剰余金	△ 358
有形固定資産	138	その他利益剰余金	△ 358
建物	7,337	<small>※親資金・新事業創出促進債積立金</small>	1,737
土地	6,221	繰越利益剰余金	△ 2,095
その他の有形固定資産	3,067	(純資産の部合計)	71,534
減価償却累計額	916		
無形固定資産	△ 2,867		
ソフトウェア	604		
支払承諾見返	604		
貸倒引当金	3		
	△ 8,876		
資産の部合計	991,893	負債及び純資産の部合計	991,893

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

科目	平成22年度
(経常収益)	24,079
資金運用収益	23,875
貸出金利息	23,850
有価証券利息配当金	10
その他の受入利息	15
役員取引等収益	23
国庫補助金収入	14
政府補助金収入	54
その他経常収益	113
(経常費用)	22,000
資金調達費用	15,988
借入金利息	13,044
債券利息	2,943
役員取引等費用	155
その他業務費用	80
業務経費	4,323
その他経常費用	1,454
貸出金償却	1,401
株式等償却	41
その他の経常費用	12
(経常利益)	2,079
(特別利益)	319
貸倒引当金戻入益	319
当期純利益	2,398

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。